

水産基本計画のポイント

海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

○ 資源調査・評価の充実

- デジタル化の推進によるデータ収集等の充実

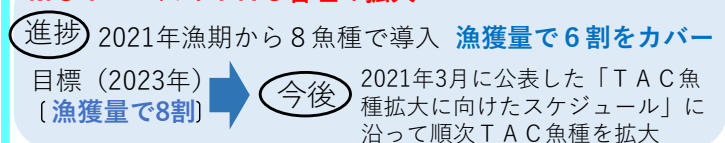
○ 新たな資源管理の着実な推進

- 新たな資源管理システムの構築に向け、**資源管理ロードマップ**を策定し、盛り込まれた行程を着実に推進

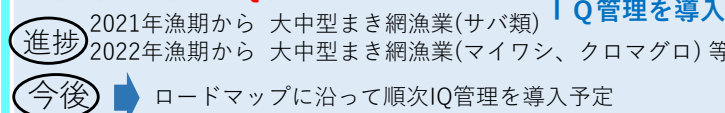
資源評価対象魚種の拡大



MSYベースのTAC管理の拡大



大臣許可漁業にIQ管理を原則導入



○ 海洋環境の変化への適応

- 海洋環境の変動リスクを着実に把握
- 資源変動に適応できる漁業経営体の育成
- 複合的な漁業等の**新たな操業形態への転換**を推進
- 日本の海や水産資源、漁業を守るための国際交渉の展開 等

○ 漁業取締・密漁監視体制の強化

増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

○ 漁船漁業の構造改革等

- 沿岸漁業**については、現役世代を中心に**漁場の有効活用**の更なる推進
- 未利用魚の有効活用等による高付加価値化の推進
- 沖合漁業**については、**複合的な漁業への段階的な転換**、**船型や漁法等の見直し**
- 遠洋漁業**については、**新たな操業形態**の検討、海外市場を含めた**販路の多様性の確保** 等

○ 養殖業の成長産業化

- マーケットイン型養殖業**の推進
- 大規模沖合養殖の推進**や**陸上養殖への届出制の導入** 等

○ 輸出拡大

- 輸出戦略に基づき、**2030年までに水産物の輸出額を1.2兆円へ拡大**（輸出重点品目：ぶり、たい、ホタテ貝、真珠） 等

○ 人材育成

- 【新規就業者等の育成・確保】
- ICT等の習得を含めた新規就業者等の育成・確保**
- 【海技士の確保・育成】
- 海技資格の早期取得に向けた取組の推進**
- 外国人材の受入環境の整備** 等

○ 経営安定対策

- 新型コロナウイルス感染症の影響や漁獲量の動向等の漁業者の経営状況に十分配慮しつつ、**漁業収入安定対策の在り方を検討** 等

地域を支える漁村の活性化の推進

○ 浜の再生・活性化

- 漁業の活性化による漁村の活性化
→ **拠点漁港の施設再編・集約と更なる機能強化**
- 漁業以外の産業の取込みによる漁村の活性化
→ 漁港施設を活用した**海業等の振興**と漁港漁村の環境整備
→ 漁業者の所得向上を目指す「**浜プラン**」における**交流事業や人材確保の取組促進** 等

○ 加工・流通・消費に関する施策の展開

【加工】

- 国産加工原料の安定供給**
→ 国産加工原料等の供給平準化の取組を推進
- 中核的水産加工業者の育成**や**外国人材の活用**

【流通】

- I U U漁業の撲滅**に向けて、国際約束等に基づく措置を適切に履行
- 水産流通適正化法について、各魚種が指定基準の指標に該当するか、**定期的に数値を検証**
- 指定基準の指標と対象魚種については**2年程度ごとに検証・見直し**

【消費】

- 国産水産物の消費拡大**
- 水産エコラベルの活用の推進 等

○ 防災・減災、国土強靱化への対応

- 気候変動等による災害の激甚化等への対応 等

水産業の持続的な発展に向けて横断的に推進すべき施策等

○ みどりの食料システム戦略と水産政策

○ スマート水産技術の活用

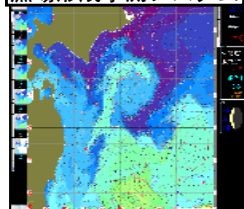
○ カーボンニュートラルへの対応

- 藻場の保全・創造（ブルーカーボン）

○ 新型コロナウイルス感染症対策

○ 東日本大震災からの復興

漁場形成予測システム



効率的な操業で燃油使用量削減



藻場の保全・創造（ブルーカーボン）

水産物の自給率目標

- 資源管理ロードマップ（444万トン）、養殖業成長産業化総合戦略、輸出目標（1.2兆円）を踏まえ、自給率の目標を、**食用魚介類で94%、魚介類全体で76%、海藻類で72%**と設定

	令和元年度	令和2年度 (概算値)	令和14年度 (目標値)
食用魚介類	55	57	94
魚介類全体	53	55	76
海藻類	65	70	72

新たな「水産基本計画」に則した測定指標の検討

整理番号	政策分野名	測定指標		新規・継続	基準値		年度ごとの目標値					目標値		測定指標の担当部局・課
							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
			単位											

中目標6. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展

I. 水産資源管理の着実な実施

1	I ・ 水産資源管理の着実な実施	MSYベースの資源評価対象魚種数	魚種数	新規	8魚種	令和2年度	22魚種	22魚種	－	－	－	22魚種	令和5年度	漁場資源課
2		情報システムで情報収集を行う漁協・市場等の箇所数	箇所	新規	0箇所	令和2年度	400箇所	400箇所以上	－	－	－	400箇所以上	令和5年度	研究指導課
3		漁業生産量	万トン	新規	331万トン	平成30年度	369万トン（暫定目標）	378万トン（暫定目標）	388万トン（暫定目標）	397万トン（暫定目標）	406万トン（暫定目標）	444万トン	令和12年度	管理調整課
4		漁獲量のうちTAC魚種の占める割合	%	新規	60.5%	平成28～30年平均	80%	80%	－	－	－	80%	令和5年度	管理調整課
5		IQ管理を導入した魚種・漁業種類の割合	%	新規	0%	令和2年度	100%	100%	－	－	－	100%	令和5年度	管理調整課
6		資源管理協定への移行割合	%	新規	0%	令和2年度	100%	100%	－	－	－	100%	令和5年度	管理調整課
7		特定水産動植物（あわび、なまこ、うなぎの稚魚）制度違反の検挙件数	件数	新規	0	令和2年度	10件	10件	10件	10件	10件	10件	令和8年度	管理調整課 漁業取締課
8		国際機関による資源管理対象のうち、我が国に関係する魚種の数	魚種数	新規（一部継続）	56魚種	令和3年度	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	毎年度	国際課
9		サケの放流数	百万尾	新規	1,381百万尾（直近5ヶ年の放流尾数5中3平均値）	令和2年度	1,381百万尾	1,424百万尾	1,468百万尾	1,511百万尾	1,554百万尾	1,554百万尾	令和8年度	栽培養殖課

整理 番号	政策分野名	測定指標	単位	新規・ 継続	基準値		年度ごとの目標値					目標値		測定指標の 担当部局・課
					基準値	基準 年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	目標値	目標年度	

Ⅱ. 水産業の成長産業化の実現

10	Ⅱ・水産業の成長産業化の実現	浜プランに係る指標(P) (令和6年度に設定)	%	新規	P	P	—	—	P	P	P	P	P	企画課 管理調整課 研究指導課 防災漁村課
11		IQ管理を導入した魚種・漁業種類の割合 【再掲】	%	新規	0%	令和 2年度	100%	100%	—	—	—	100%	令和 5年度	管理調整課
12		国際機関による資源管理対象のうち、我が 国に関係する魚種の数【再掲】	魚種数	新規(一部 継続)	56魚種	令和 3年度	対前年増 又は同数	対前年増 又は同数	対前年増 又は同数	対前年増 又は同数	対前年増 又は同数	対前年増 又は同数	毎年度	国際課 研究指導課
13		戦略品目養殖生産量	万トン	新規	409 千トン	平成 30年度	454 千トン	465 千トン	477 千トン	488 千トン	514 千トン	620 千トン	令和 12年度	加工流通課 栽培養殖課
14		水産物の輸出額	億円	継続	2,873億円	令和 元年度	5,568億円	5,568億円	5,568億円	5,568億円	—	5,568億円	令和 7年度	加工流通課 栽培養殖課
15		漁船保険加入率	%	新規	100%	令和 3年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	各年度	漁業保険管理 官
16		漁労収入(1千円)当たりのコスト(漁労支出)	円	新規	(燃油) 896円	令和 元年度	883円	878円	874円	869円	865円	851円	令和 11年度	企画課 栽培養殖課
					(配合 飼料) 852円		839円	834円	830円	826円	822円	809円		
17		漁業経営体のうち経営改善漁業者の割合	%	新規	0.6%	令和 2年度	0.6%	0.7%	0.9%	1.2%	1.5%	1.5%	令和 8年度	水産経営課
18		水産物の流通拠点となる漁港において、総 合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水 産物の取扱量の割合	%	新規	45%	令和 3年度	50%	55%	60%	65%	70%	70%	令和 8年度	計画課
19		水産物の輸出拠点となる漁港において、総 合的な衛生管理体制の下で取り扱われる輸 出対象水産物の取扱量の割合	%	新規	31%	令和 3年度	37%	43%	48%	54%	60%	60%	令和 8年度	計画課
20		漁港・漁場の整備や漁港の活用促進を図る 養殖生産拠点地域における養殖生産量	万トン	新規	97万トン	令和 元年度	100 万トン	100 万トン	100 万トン	100 万トン	100 万トン	100万トン	毎年度	計画課
21		内水面漁業・養殖業 生産量 生産額	トン 百万円	新規	57,162 トン 113,927 百万円	平成 28年度 ～ 令和 2年度 (5か 年平均)	57,162 トン 113,927 百万円	57,162 トン 113,927 百万円	57,162 トン 113,927 百万円	57,162 トン 113,927 百万円	57,162 トン 113,927 百万円	57,162 トン 113,927 百万円	各年度	栽培養殖課
22		新規漁業就業者数	人	継続	1,867人	平成 22年度	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	2,000人	各年度	企画課
23		水産大学の卒業生の水産業及びその関 連分野への就職割合	%	新規	84.3%	令和 元年度	80% 以上	80% 以上	80% 以上	80% 以上	80% 以上	80% 以上	各年度	研究指導課
24		新規就業者のうち遠洋・沖合漁業(漁船漁 業)の従事者数	人	新規	219人	令和 2年度	220人	220人	220人	220人	220人	220人	各年度	企画課 (研究指導課)
25		漁船の事故隻数	件	継続	537隻	平成28 年 ～ 令和2 年の平均	482隻 未満	454隻 未満	426隻 未満	397隻 未満	—	397隻 未満	令和 7年度	企画課

整理番号	政策分野名	測定指標		新規・継続	基準値		年度ごとの目標値					目標値		測定指標の担当部局・課
							4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
			単位			基準年度						目標年度		

Ⅲ. 漁村の活性化の推進

26	Ⅲ・漁村の活性化の推進	浜プランに係る指標(P) (令和6年度に設定)【再掲】	%	新規	P	P	—	—	P	P	P	P	P	防災漁村課
27		漁港における新たな海業等の取組数	件	新規	0件	令和3年度	100件	200件	300件	400件	500件	500件	令和8年度	計画課
28		漁村の活性化により新たに増加した都市漁村交流人口	人	継続	0万人	令和3年度	40万人	80万人	120万人	160万人	200万人	200万人	令和8年度	防災漁村課
29		離島漁業再生支援等交付金の取組に参加している離島漁業者の平均漁業所得額	百万円	新規	1.3百万円	令和2年度	1.3百万円	1.3百万円	1.3百万円	1.3百万円	1.3百万円	1.3百万円	各年度	計画課 防災漁村課
30		沿海地区漁業協同組合の組合数(出資及び非出資)	組合	継続	873組合	令和3年度	858組合	843組合	828組合	813組合	798組合	798組合	令和8年度	水産経営課 計画課 防災漁村課
31		魚介類(食用)の年間消費量	kg/人年	継続	44.6kg/人年	令和元年度	43.5kg/人年	43.1kg/人年	42.8kg/人年	42.4kg/人年	42.0kg/人年	39.8kg/人年	令和14年度	加工流通課
32		対象水産物の年間変動係数	標準偏差/平均価格	新規	0.25	平成19年度～平成28年度までの平均値	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	令和9年度	加工流通課
33		水産食料品製造業の労働生産性	百万円/人	新規	6.80百万円/人	令和2年度	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	対前年増又は同数	各年度	加工流通課 企画課
34		水産物の流通拠点となる漁港において総合的な衛生管理体制の下で取り扱われる水産物の取扱量の割合【再掲】	%	新規	45%	令和3年度	50%	55%	60%	65%	70%	70%	令和8年度	加工流通課
35		生産段階認証(漁業・養殖業)の認証数	件	新規	110件	令和3年度	150件	175件	200件	225件	250件	275件	令和9年度	加工流通課
36		藻場の保全・創造に向けた取組・対策の実施面積	ha	新規	6,336ha	令和2年度	6,469ha	6,602ha	6,735ha	6,868ha	7,000ha	7,000ha	令和8年度	計画課
37		我が国の養殖生産量	千トン	新規	970千トン	令和2年度	970千トン	970千トン	970千トン	970千トン	970千トン	970千トン	各年度	漁場資源課
38		生分解性プラスチック製漁具の実証取組数	%	新規	0%	令和3年度	—	—	30%	50%	80%	100%	令和9年度	漁場資源課
39		水産資源の回復や生産力の向上のための新たな漁場整備による水産物の増産量	トン	継続	0万トン	令和3年度	1.3万トン	2.6万トン	3.9万トン	5.2万トン	6.5万トン	6.5万トン	令和8年度	計画課
40		水産物の流通拠点となる漁港において、地震・津波災害発生時における水産業の早期回復体制が構築された漁港の割合	%	新規	27%	令和3年度	36%	44%	53%	61%	70%	70%	令和8年度	防災漁村課 計画課
41		海岸堤防等の整備率	%	継続	約53%	令和元年度	約64%	約64%	約64%	約64%	約64%	約64%	令和7年度	防災漁村課
42		南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率	%	継続	約56%	令和元年度	約59%	約59%	約59%	約59%	約59%	約59%	令和7年度	防災漁村課
43		南海トラフ地震、首都直下型地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・陸閘等の安全な閉鎖体制の確保率	%	継続	約77%	令和元年度	約85%	約85%	約85%	約85%	約85%	約85%	令和7年度	防災漁村課
44		最大クラスの津波に対する安全な避難が可能となった漁村人口の割合	%	新規	70%	令和3年度	73%	76%	79%	82%	85%	85%	令和8年度	防災漁村課 計画課
45		予防保全型の老朽化対策に転換し、機能の保全及び安全な利用が確保された漁港の割合	%	新規	46%	令和3年度	51%	56%	61%	66%	70%	70%	令和8年度	計画課 整備課
46		予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率	%	継続	約84%	令和元年度	約87%	約87%	約87%	約87%	約87%	約87%	令和7年度	防災漁村課